



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <http://www.ibr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榊原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長 (氏名) 葛川 遼佳

TEL 052-212-9908

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	8,778	△7.8	802	47.1	850	40.4	794	156.2
27年9月期第3四半期	9,520	6.5	545	90.8	605	361.6	309	—

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 1,109百万円 (146.1%) 27年9月期第3四半期 450百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	23.04	—
27年9月期第3四半期	9.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	13,183	6,331	47.9
27年9月期	11,930	5,404	44.7

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 6,314百万円 27年9月期 5,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	1.00	—	2.00	3.00
28年9月期	—	1.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	2.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,599	△4.3	898	50.5	949	70.1	849	—	24.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) JBR Leasing株式会社、株式会社水の救急車
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	34,685,000 株	27年9月期	34,685,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	241,226 株	27年9月期	207,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	34,477,300 株	27年9月期3Q	34,391,211 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
(その他)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化の影響、年初からの急激な円高・株安による企業収益の下振れ懸念、日銀による前例のないマイナス金利導入の影響等、先行きは不透明なものとなっております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける!」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

会員事業におきましては、既存の提携企業の賃貸及び分譲住宅入居者向け「安心入居サポート」会員、家電、住宅設備メーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員及び全国大学生生活協同組合連合会の「学生生活110番」会員の販売が拡大し、入会会員数を順調に伸ばしました。また、少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を保証する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故や盗難に備える「ちゃりぼ」が順調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は8,778,702千円（前年同期比7.8%減）、営業利益は802,309千円（前年同期比47.1%増）、経常利益は850,277千円（前年同期比40.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は794,200千円（前年同期比156.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における成約件数は、ガラス関連サービス12千件、水まわり関連サービス34千件、カギの交換関連サービス39千件及びパソコン関連サービス10千件であります。生活会員の有効会員数は2,024千人、加盟店数は530拠点、協力店数は1,619拠点となっております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① コールセンター事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、462,441千円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益は138,276千円（前年同期比4.2%増）となりました。

② 会員事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、3,817,944千円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は700,461千円（前年同期比1.7%増）となりました。

③ 企業提携事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,289,318千円（前年同期比6.0%減）となり、営業利益は365,325千円（前年同期比41.5%増）となりました。

④ 加盟店事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、75,025千円（前年同期比32.3%減）となり、営業損失は261,862千円（前年同期は営業損失235,275千円）となりました。

⑤ 少額短期保険事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,233,691千円（前年同期比15.6%増）となり、営業利益は190,506千円（前年同期比57.1%増）となりました。

⑥ その他の事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、22,230千円（前年同期比94.9%減）となり、営業損失は70,819千円（前年同期は営業損失70,773千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ574,223千円増加し、9,352,882千円となりました。これは主に、現金及び預金が670,655千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ688,940千円増加し、3,827,976千円となりました。これは主に、のれんが503,961千円、投資有価証券が401,984千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ10,180千円減少し、2,777千円となりました。これは主に、少額短期保険事業に係る保険業法第113条繰延資産が10,180千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ122,519千円減少し、3,416,060千円となりました。これは主に、未払法人税等が198,789千円、前受収益が125,170千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が255,806千円、課徴金引当金が165,090千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ449,116千円増加し、3,436,407千円となりました。これは主に、長期借入金が203,491千円減少したものの、長期前受収益が525,760千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ926,386千円増加し、6,331,167千円となりました。これは主に、利益剰余金が680,807千円、その他有価証券評価差額金が302,787千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月12日付で公表いたしました平成28年9月期の連結業績予想を修正しております。詳細については、本日別途開示致しました「平成28年9月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年10月1日に、当社を存続会社、当社の連結子会社であったJBR Leasing株式会社及び株式会社水の救急車を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第1四半期連結会計期間よりJBR Leasing株式会社及び株式会社水の救急車を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,934,216	7,604,871
受取手形及び売掛金	743,636	841,932
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	24,530	32,263
貯蔵品	2,741	4,508
その他	985,273	828,326
貸倒引当金	△11,738	△59,021
流動資産合計	8,778,658	9,352,882
固定資産		
有形固定資産	218,430	199,611
無形固定資産		
のれん	274,639	778,600
その他	171,065	171,340
無形固定資産合計	445,704	949,940
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440,698	1,842,683
長期貸付金	1,393,133	5,125
破産更生債権等	83,100	1,470,494
その他	1,125,307	902,031
貸倒引当金	△1,567,338	△1,541,911
投資その他の資産合計	2,474,900	2,678,423
固定資産合計	3,139,035	3,827,976
繰延資産	12,957	2,777
資産合計	11,930,652	13,183,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,523	461,931
未払法人税等	40,013	238,802
賞与引当金	18,498	5,461
会員引当金	273,904	307,799
支払備金	27,534	27,618
責任準備金	460,677	515,633
課徴金引当金	165,090	—
その他	2,017,338	1,858,813
流動負債合計	3,538,580	3,416,060
固定負債		
長期借入金	858,515	655,024
長期前受収益	2,028,764	2,554,524
その他	100,011	226,859
固定負債合計	2,987,291	3,436,407
負債合計	6,525,871	6,852,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,643	779,643
資本剰余金	3,626,635	3,630,826
利益剰余金	742,245	1,423,053
自己株式	△33,944	△43,911
株主資本合計	5,114,580	5,789,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,885	524,672
その他の包括利益累計額合計	221,885	524,672
非支配株主持分	68,315	16,883
純資産合計	5,404,780	6,331,167
負債純資産合計	11,930,652	13,183,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,520,699	8,778,702
売上原価	6,184,788	5,221,830
売上総利益	3,335,910	3,556,871
販売費及び一般管理費	2,790,476	2,754,562
営業利益	545,434	802,309
営業外収益		
受取利息	4,144	6,419
受取配当金	15,845	18,201
投資有価証券売却益	4,148	—
持分法による投資利益	7,475	—
補助金収入	35,361	35,274
保険解約返戻金	21,768	—
その他	14,316	18,566
営業外収益合計	103,060	78,461
営業外費用		
支払利息	9,259	3,951
保険業法第113条繰延資産償却費	26,318	10,180
投資事業組合運用損	—	12,261
その他	7,299	4,099
営業外費用合計	42,876	30,493
経常利益	605,617	850,277
特別利益		
固定資産売却益	32,207	—
投資有価証券売却益	73,659	266,752
その他	1,816	1,940
特別利益合計	107,683	268,692
特別損失		
固定資産除却損	534	15,793
関係会社株式売却損	11,904	8,191
特別調査費用	32,863	—
訴訟関連費用	—	9,690
訴訟和解金	76,000	—
投資有価証券評価損	3,826	—
その他	7,575	57
特別損失合計	132,703	33,732
税金等調整前四半期純利益	580,598	1,085,236
法人税等	247,138	278,277
四半期純利益	333,459	806,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,506	12,759
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,952	794,200

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	333,459	806,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,210	302,787
持分法適用会社に対する持分相当額	227	—
その他の包括利益合計	117,438	302,787
四半期包括利益	450,897	1,109,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,391	1,096,987
非支配株主に係る四半期包括利益	23,506	12,759

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	コー ル セン ター	会 員	企 業 提 携	加 盟 店	少 額 短 期 保 険	環 境 メン テナ ンス	計
売上高							
外部顧客への売上高	494,708	3,551,948	2,435,472	81,063	1,812,519	858,035	9,233,748
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	8,229	1,134	29,776	119,594	—	158,734
計	494,708	3,560,177	2,436,606	110,840	1,932,114	858,035	9,392,482
セグメント利益 又は損失(△)	132,673	688,853	258,222	△235,275	121,269	△94,597	871,146

	その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	286,950	9,520,699	—	9,520,699
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	145,548	304,282	△304,282	—
計	432,499	9,824,981	△304,282	9,520,699
セグメント利益 又は損失(△)	△70,773	800,372	△254,938	545,434

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業、自動車賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△254,938千円には、セグメント間取引消去889千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△255,828千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社プレコムジャパンを株式の取得により連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結会計期間においてのれん174,428千円を計上しております。同社は会員事業セグメントに属します。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	コー ル セン ター	会 員	企 業 提 携	加 盟 店	少 額 短 期 保 険	計
売上高						
外部顧客への売上高	462,441	3,814,215	2,288,188	75,025	2,116,600	8,756,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,728	1,130	—	117,090	121,949
計	462,441	3,817,944	2,289,318	75,025	2,233,691	8,878,421
セグメント利益又は損失(△)	138,276	700,461	365,325	△261,862	190,506	1,132,708

	その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	22,230	8,778,702	—	8,778,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	121,949	△121,949	—
計	22,230	8,900,652	△121,949	8,778,702
セグメント利益又は損失(△)	△70,819	1,061,888	△259,579	802,309

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業、自動車賃貸事業、リペア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△259,579千円には、セグメント間取引消去5,060千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△264,639千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

「環境メンテナンス事業」については、前連結会計年度において、株式会社バイノスの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間より廃止しております。

また、「自動車賃貸事業」については、第1四半期連結会計期間をもって事業から撤退し、重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

JBRあんしん保証株式会社を株式の取得により連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結会計期間においてのれん399,594千円を計上しております。同社は会員事業セグメントに属します。

株式会社リペアワークスより事業を譲受けたことに伴い、当第3四半期連結会計期間においてのれん163,119千円を計上しております。当該事業はリペア事業セグメントに属します。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

1. 連結子会社（JBRあんしん保証株式会社）への吸収分割

当社は、平成28年5月23日開催取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として、当社の「あんしん修理サポート」事業を、吸収分割により当社100%子会社であるJBRあんしん保証株式会社へ承継させる吸収分割を致しました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 あんしん修理サポート事業

事業の内容 あんしん修理サポート事業に関する企画管理業務

② 企業結合日

平成28年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、JBRあんしん保証株式会社を承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

JBRあんしん保証株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、住宅設備機器・家電のメーカー保証終了後の故障やトラブルをサポートする「あんしん修理サポート」会員へのサービス提供の業務委託元である住宅設備機器・家電の販売店等と業務委託先である当社を契約締結に至らしめる業務をJBRあんしん保証株式会社に委託し、「あんしん修理サポート」会員の獲得及び事業の発展に努めてまいりました。

今般、「あんしん修理サポート」事業において、当社が担っている企画・管理機能とJBRあんしん保証株式会社が担っている営業機能をJBRあんしん保証株式会社に一元化し、業務委託元及びその顧客たる会員に対して、ワンストップでサービスを提供することを目的とし、本吸収分割を行うものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理します。

2. 連結子会社（株式会社ライフデポ）の株式の追加取得及び吸収合併

当社は、平成28年7月25日開催取締役会において、同日付で、株式会社ライフデポの全株式を取得し、完全子会社化した後、平成28年9月1日を効力発生日として、吸収合併することについて決議しました。

(子会社株式の追加取得)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 株式会社ライフデポ

事業の内容 コンテンツ事業

② 企業結合日

平成28年7月25日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものにするため、非支配株主が保有する株式を取得するものであります。この結果、当社の所有する議決権比率は100%となります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理します。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	21,120千円
取得原価		21,120千円

(連結子会社の吸収合併)

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容等 (平成28年6月30日現在)

結合当事企業の名称 株式会社ライフデポ
 事業の内容 コンテンツ事業
 総資産：274百万円、負債：161百万円、純資産：112百万円

② 企業結合日

平成28年9月1日 (予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社ライフデポを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社ライフデポにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに行います。

④ 結合後企業の名称

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社ライフデポは、通信キャリアに対して当社が行う生活救急サービスをコンテンツの一つとして提供すべく、平成21年4月に設立 (当初当社の持分49.00%) されましたが、その後当社が株式を一部譲り受け、当社の持分割合が85.03%の連結子会社として今日に至っております。

今般、完全子会社化した後、当社に吸収合併することで、両社の経理業務等を親会社である当社に一本化し、当社グループにおける業務の効率化を図るとともに、企業価値向上のために必要不可欠な子会社に当社の人的リソースを集中して投下することで、子会社の管理体制を強化することを目的とし、本吸収合併を行うものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理します。

3. 連結子会社 (株式会社プレコムジャパン) の吸収合併

当社は、平成28年7月25日開催取締役会において、平成28年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社プレコムジャパンを吸収合併することについて決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容等 (平成28年6月30日現在)

結合当事企業の名称 株式会社プレコムジャパン
 事業の内容 インターネット回線取次事業
 総資産：304百万円、負債：88百万円、純資産：215百万円

② 企業結合日

平成28年9月1日 (予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社プレコムジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社プレコムジャパンにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに行います。

④ 結合後企業の名称

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

平成28年6月1日、意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため株式会社プレコムジャパンを完全子会社化しましたが、両社の経理業務等を親会社である当社に一本化し、当社グループにおける業務の効率化を図るとともに、企業価値向上のために必要不可欠な子会社に当社の人的リソースを集中して投下することで、子会社の管理体制を強化することを目的とし、本吸収合併を行うものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理します。

(取得による企業結合)

当社は、平成28年7月25日開催取締役会において、ジャパンロックレスキューサービス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ジャパンロックレスキューサービス株式会社
事業の内容 鍵に関するトラブルに対する緊急出張サービス事業

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは「困っている人を助ける！」を経営理念として、生活トラブル全般を解決するサービスを全国で展開しております。

ジャパンロックレスキューサービス株式会社は当社のカギの駆けつけサービスにおける主要加盟店であります。今般、ジャパンロックレスキューサービス株式会社株式1,069株を譲り受け、当社完全子会社とすることとなりました。

これにより、今後、当社グループは、意思決定の更なる迅速化を図り、鍵のお困りごとの対応を一層拡充してまいります。

③ 企業結合日

平成28年8月22日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10.92%

企業結合日に追加取得した議決権比率 89.08%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	40,229千円
取得原価		40,229千円

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(その他)

(重要な訴訟事件等)

(1) 当社の連結子会社であるJBR Leasing株式会社と共同で行った自動車賃貸事業により多大な損失を被ったとして、平成27年5月20日付で株式会社EHS破産管財人弁護士川上明彦氏から100,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、提出日現在係争中であります。

当社としては、対応に過失はないものと判断しており、訴訟の中で正当性を主張していく方針であります。

なお、平成27年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、JBR Leasing株式会社を消滅会社とする吸収合併により、当社が上記訴訟における被告としての地位を承継しております。

(2) 当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が平成28年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。